



議員でつくる広報

むかわ 議会だより

NO. 71

2025.1.31 発行



2P～決算審査特別委員会
10P～12月定例会
12P～ここが聞きたい!! 8人の議員が一般質問
21P～委員会報告
24P～道外行政視察・議員研修会
25P～議会報告会



むかわ町議会
〒064-8860 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会
TEL 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

審査説明に疑問？

決算審査特別委員会（大松紀美子委員長）に附託された令和5年度決算審査は、10月29日から11月1日の4日間で委員提出の93項目の審議を行いました。

一般会計においては、業者委託における委託料等の説明に対し多くの議員が疑問視し、※「**附帯決議**」に付して認定とし、特別会計においては全件認定としました。 ※**附帯決議－9ページ説明**

令和5年度各会計決算収支状況

千円

会 計 区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		9,768,960	9,396,627
国民健康保険 特 別 会 計	保 険 事 業 勘 定	1,117,462	1,103,798
	直 診 勘 定	384,305	381,773
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		159,367	158,602
介 護 保 険 特 別 会 計		924,902	918,912
合 計		12,354,996	11,959,712



1 日 目



2 日 目



3 日 目



4 日 目

歳入：前年度より△355,341千円で内一般財源においては町税、地方交付税が143,855千円の減があげられる。

歳出：前年度より△451,103千円で公債の元金償還金の減、新型コロナ臨時特別給付金や子育て世帯臨時交付金等の減、子育て基金やししゃもふ化事業基金の積立金の減少等があげられる。

決 算

どう使われた
119 億円

教育費

◎わんぱく放課後子ども
教室事業（教育費）
1750万円

改善を！

全員一致で
附帯決議

問 古内みゆき委員 年間
予算でスタッフ2名がつく
予算になっていますが、実
際には1名しかない場合
があるのでは。

アルバイトがスタッフと
して入っても問題ないと町
側はしていますが、予算書
の内容と違うのでは。
子供たちの安全の確保は、

答 必ずしも社員が2名つ
いているわけではなく、ア
ルバイトも含め必ずスタッ
フが2名ついてしていると事
業者から報告を受けています。

問 古内委員 保護者から
役場に連絡をすると、誰が
苦情を言ったかがわかるた

め、保護者が意見を言いにくい状況です。
保護者の不安を解消するための方法は取られていますか。

答 福祉子育て課では年間
4回現場を見に行きました。
今後は現場の確認もしてい
きます。

今まで保護者へのアン
ケートなどは取っていま
せんが、今後実施してい
きます。

問 小坂利政委員 教職免
許を保持しているのに、1
時間4000円の時給を、
持たない地域先生には30
00円の単価が支払われて
いますが、その差異はどこ
に消えていますか。公金で
ある以上適切に使われて
いるか透明性を持たなければ
ならないのでは。

答 スタッフ2名のうち地
域先生がスタッフとして
担っている場合もあります。

問 佐藤守・北村修・伊藤恵美委員 一者特命随意契約での契約に無理があり、この事業に矛盾を感じます。契約に基づいた予算の執行が必要で疑義があり、5年間の事業契約はあり得ません。詳細なデータを出して欲しいです。抜け道がたくさんある事業だと思いますが。

答 保護者へのアンケートを行い、より良い事業にしていきます。



おもいをとどけよう！

◎学校給食施設管理費
1億1113万円

問 奥野恵美子委員 地元
の食材の利用率と残食率は、
廃棄物の委託の詳細は。

答 町内産は3割で冬場は
少なくなります。

残食率は年間約15%で、
廃棄は鶴川給食センターで
年間8tを一般廃棄物収集
と運搬を業者に委託してい
ます。

穂別給食センターは量が
少ないので一般廃棄物ゴミ
ステーションで処理してい
ます。

◎小学校情報教育推進事
業 496万円

問 栗原健一委員 宿題を
タブレットで活用すること
について、両地区の小学校
での差異がありますが改善
は。

また、タブレット更新は
いつ頃ですか。

答 鶴川地区は持ち帰り利
用が先行しており、今後は
両地区で同様の利用を推進
します。

更新については、来年度、
新しいタブレットを購入し、
再来年度以降から生徒が使
えるよう整備する予定です。

◎穂別テニスコート管理
運営 59万円

問 津川篤委員 借地によ
る運用は将来的に非効率で
す。行政は町民とのコンセ
ンサスを図りつつ、土地買
収を含めた抜本的な解決策
を検討すべきでは。

答 テニスコートやスポー
ツセンターの一部以外の土
地は町有地です。これまで
土地買収の検討はしていま
せんが、防災拠点としての
役割を踏まえ、今後は利活
用や地域での位置づけも含
め、検討を進めていきます。



今年も豊作

総務費

◎職員研修事業

171万円

問 津川委員 職員向けハ
ラスメント研修に、管理職、
町長、副町長の参加は。

全国的に問題になってい
るのでは。

答 一般職員を対象に実施
されています。

どこの職場でもあり得る
ことで、特別職も含めて職
員同士の声かけや相談しや

すい窓口が必要であり、こ
のような質問をいただくこ
とも、抑止力になると考え
ます。

◎タウンプロモーション
戦略推進事業 832万円

問 奥野・古内委員 委託
料の内訳は。

地域活性化企業人の成果
と、タウンプロモーション
出展企業選定の経緯は。
雪まつりやタウンプロ
モーションの際にアンケ
ートは取ったのですか。

答 雪まつりは恐竜グッズ
をM d i n oさんが出展し
出展料の半分は町が負担し
ています。

エスコンフィールドでは
観光協会とM d i n oさん
が出展しました。

特産品の商品開発の一部
として、ふるさと納税の返
礼品として総務省の承認を
得てこれからサイトに掲載
していきます。

商品の開発をお願いしているだけで、仕入れ、販売価格については把握していません。

大量生産が難しく商品の単価が高額になっています。むかわの知名度、興味を持っていただくようなアンケート調査をしています。

◎恐竜プロジェクト事業 3162万円

問 古内委員 桐生大学との連携は評価されていますが、道内の大学と連携し費用削減や地域とのつながり強化が図れると考えますが。

答 桐生大学との連携は、デザイン学科を軸に看護や栄養学科にも広がり、体操やレシビ開発で地域に貢献しています。旅費は町が負担し、一部活動は大学の予算の都合で縮小しています。

問 津川委員 リトアニア国アクメネ地区との提携の

意図や具体的な効果は。

答 2019年に連携協定を結び、絵画やダンスコンテスト、桜の植樹などの交流を行っています。今後も恐竜化石を通じて関係を深めていきます。



太鼓の達人

商工費

◎特産物振興対策事業 592万円

問 佐藤委員 ししゃも加工販売は道内限定にしたのはなぜですか

発送料の支援は。

答 数量限定で、送料の兼ね合いで道内限定です。発送料は町が負担し一セット、1000円程度です。

株式会社M d i n oさんのサイトを活用し、委託料は、送料とサイト手数料で57万円ほどです。

問 奥野・古内委員 新製品開発業務委託の7品目の中にはラベルを変えただけの※OEM商品もありそれが委託業務というのは納得できません。

※OEM-12ページで説明

答 363万円は5品以上のふるさと納税返礼品を含めた商品開発の委託で、結果7品目の商品開発がありました。

開発の検討経費、事業者が抱えるアドバイザーの費用、試作品、協議にかかる旅費などで165万円程度となっています。

ひとつひとつの商品に

特産品振興対策事業新商品開発費用:363万円 委託先:(株)Mdino

むかわの香り	2,800円
カスベえ	500円
食物連鎖ぬいぐるみ	3,080円
にぎにぎ恐竜	1,000円
屋台風むかわつぶ煮込み	1,000円
北海道恐竜せんべい	1,000円
北海道恐竜チョコようかん	300円(1本)

くらかかったのではなく、パッケージデザイン試作品、打合せなどを合わせて363万円となっています。委託先が考えてその範囲内で成果を出すということです。

問 北村委員 特産品開発という形ですが、見方によつては特定事業者への支援と誤解を受ける可能性があるのでは。

地元企業を育てていくのであれば、町内の全企業とコンタクトを取るべきでは。

答 町の地場産業に精通し恐竜関連商品に知見をもっているということで選んでいます。

特産品の新商品開発を委託する際、他の企業に声をかけてはいませんが次年度の予算編成に向けて協議しながら支援していける仕組みを検討します。



広く公募を

◎移住定住促進事業

5983万円

問 古内・北村委員 「空き地空き家対策事業」と「空

き家等所有者特定調査」の詳細と効果は。

答 「空き家等所有者の特定調査」は、令和元年の調査結果から、所有者が不明の物件に対して追跡調査を行い、312件の空き家がありました。

「空き地空き家対策」は空き家バンク等の更新調査業務の他、空き家対策のセミナーの開催、宅地建物取引の相談業務も一括して委託をしています。

◎地域おこし協力隊活動
支援事務 3524万円

問 北村・奥野委員 不用額は募集活動や予算処理に課題があるのでは。

定住に結びつかないのは隊員同志の連携や活動の共有がなされず町としての対策や育成が不足しているからでは。

答 5年度は町内企業公募募集を開始しましたが就職シーズン後で応募が難しい状況でした。

単年度契約の見直し、長期的支援の可能性を検討し募集や定住促進を図ります。

◎起業力耕上促進事業

471万円

問 古内委員 業者の名前や内容は。

答 事業者の名前は控えます。

新たな事業展開を行った事業者は3社で、新規企業1件、販路拡大1件、商品開発1件です。

*新規企業…キッチンカーによる焼き芋販売（補助金…200万円）

*販路拡大…恐竜プラントーの製造（補助金…187万6951円）

*商品開発…加工場整備（補助金…100万円）

問 津川委員 事業を活用する制度改正については。

答 補助金額の増額で、新規企業の上限200万円から300万円。

販路拡大・商品開発・販売促進は、上限100万円から150万円（条件付きで最大250万円）。

利用者からの声も聞きながら、町の課題も解決できるように仕組みに変えていきます。



あったかいんだからあ

◎観光振興対策事業

3074万円

問 古内委員 具体的に観光協会は、どのような魅力発信をされましたか。町のホームページも含め発信が大事だと考えますが。

答 観光協会は町外でのPR活動を積極的に行い、町内では「秋の味覚まつり」や「チャレンジショップ」を活用したイベントを実施しました。ただし、町としての関与が不足していた点は反省しています。

問 北村委員 令和5年度の観光入込客数は11万6000人でしたが、補助金の不用額が生じた理由については。

答 年度事業完了後の実績に基づいて算出した額を、補助金の返還という形で受けていますので、それが不用額の金額となっています。

問 津川委員 観光協会のPR不足や事務所の目立たなさ、結果を出す姿勢の欠如が指摘される声がありますが。改善策は。

答 観光客への案内を強化するため、駅や観光拠点での案内板設置を検討し、チャレンジショップを案内拠点として活用し、協会と連携して改善を図ります。

衛生費

◎地域保健医療対策事業

484万円

問 佐藤・北村委員 病院の経営改善は。

自治体病院として、地域住民の健康を守るための運営は。

答 収益を増やすために、地域包括ケア病床を増設します。

経営改善と医療サービスの質向上の両立を目指し、

経営強化策を積極的に進めていきます。



劇団むかわ

◎健康チャレンジ事業

38万円

問 栗原委員 ポイント

カードの金券発行状況は。

答 令和5年度は、454

人が参加し、596枚の金券が発行されました。若い世代の参加者は約3割で、一定の効果があつたと評価しています。

今後は参加率をさらに高め、健康づくりや介護予防の事業を増やしていく方針です。

問 奥野委員 全体的な検

診者数は伸びていないように見受けられますが、この事業がどのような意味で結びつくと考えますか。

答 検診や介護予防事業への

参加者は多くはないものの、検診を受けた方の中には、金券を目当てに検査項目を増やした方が一定数います。

介護予防では、コロナ後に参加を休んでいた方がこの事業をきっかけに再参加した人もいます。

農林水産業費

◎ふれあい農園管理運営事務 175万円

問 津川・佐藤委員 区画

の広さ等利用者のニーズの反映は。使われない区画の土地条件の悪さの把握は。

答 2区画利用は可能です。利用率が低く、広さや料

金体系の見直しを検討予定です。

湿地箇所への暗渠等の必要性は認識していますが、具体的対応策は進んでいません。



ナイスショット

◎鳥獣対策事業

3340万円

問 伊藤委員 事業の成果と課題は。

答 5年度は、エゾシカ3514頭、ヒグマ16頭の捕獲に成功しています。

捕獲頭数は増加しているものの、農業被害額の減少

には繋がっておらず地元猟友会との連携や近隣市町村、北海道、国との協力を強化し、効率的な対策を進める必要があります。

必要があります。

民生費

◎子育て応援基金積立

521万円

問 栗原委員 基金の活用

範囲と対象年齢は。

こども園の老朽化対策や建て替えには使われますか。

答 子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを目的としており、具体的な年齢の定義は設けていません。現在、0歳児から2歳児の保育料支援を行っています。

今後、基金を活用した事業については、予算編成と財源についても説明し、審議されることになります。

歳入 町税

◎不納欠損

問 栗原委員 高額滞納額

と滞納者の具体的な状況と納付方法は。

答 高額で約700万円、

他にも100万円単位で滞納があります。

催告の頻度は、納期後に督促状、秋に滞納者へ催告書、年度末に令和6年度分も送付し、延滞金に対する催告書も送付しています。

差し押さえ処分は、不動産1件、所得税還付金や給与、自動車税の差し押さえも積極的に執行しています。

延滞金の利率は14・6%です。納付方法はQRコードがありクレジットカードでの電子納税に対応しています。

令和6年度からは、住民税や国民健康保険税も電子納付が可能になり、コンビニでも24時間納税できます。

国民健康保険特別会計

◎歳出保険給付費

一般被保険者診療報酬支払金 6億円

問 北村委員 医療費の減少は、物価高騰の影響で住民が受診回数を減らしているのでは。

答 住民の受診抑制に関しては認識しています。住民の相談に対応できるように努めます。

介護保険特別会計

◎歳出保険給付費

介護予防サービス等給付事業 1861万円

問 北村委員 介護予防サービスの給付減少の原因は。

答 近年、特に85歳以上の高齢者が急増しており、介護認定を受ける割合が高くなっています。

結果的に介護サービスを利用する人が増えているためです。

上水道事業会計

◎歳出委託料

1989万円

問 東千吉委員 春日浄水場の運転管理業務の5ヶ年契約の年次明細状況と水質検査の実施状況は。

答 運転管理業務の契約は、1億340万円で、年間2068万円です。水質検査においては水道法に基づき定期的に実施しています。

問 東委員 フッ素検査の実施状況は。

答 令和5年度に未実施ですが法的に問題ないのですか。

問 東委員 フッ素検査の実施状況は。

答 令和6年度から開始されていますので、5年度は実施されておらず問題はありません。

問 東委員 フッ素検査の実施状況は。

答 令和6年度から開始されていますので、5年度は実施されておらず問題はありません。

病院事業会計全般

◎純損失 4609万円

問 伊藤委員 純損失が20%増加した要因は。

答 収益で厚生病院から損失交付金が減少したこと令和4年度に更新された高額な医療機器の減価償却が5年度から始まり費用が増加した事によるものです。

全般

問 中島勲委員 自主財源の低さが懸念されますが増収対策は。

答 税率引上げは物価高騰等を背景に住民負担は取りにくいのが現状です。ふるさと納税や移住定住促進対策で長期的な増収を目指します。

問 北村委員 政策と財源調整基金の関係は。

答 今後の財政運営と行財政改革は。

問 基金の取崩しは子育て支援、高齢者対策等の社会的施設に使われます。合併特例債の恩恵を終え今後は通常の財政運営に移行していきます。



伝統を守る

町税収入額

千円

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
町 税 収 入 額	104,669	110,363	109,269
前 年 対 比	-5%	1%	2%
参考)人口 (各年度末)	7,286人	7,409人	7,532人

*令和5年度は農業資材及び物価高騰等による農業所得の著しい減少と建設全般での業績減少が主な要因

年度 審査

交換

の意見と からの意見



民間の共同住宅の支援は一定の評価をするが公営住宅や既存の住宅の修繕等の支援も強化し住民の生活環境改善を。併せて公共事業において地元事業者（建設業者）を参加させる検討を。

公共事業の発注は指名制度で業者を選考し仕事に当たってもらっています。公営住宅の老朽化は年々進み状況を把握しながら対応をしていきます。

病院の5年度の純損出の金額が非常に懸念されるが経営状況の健全化に向け対策強化は。

繰り出し金を出さなければ経営が成り立たないという点では、地域における医療の確保において民間医療機関を導入するのは現状では難しいと考えます。
町が繰り出している点で累積赤字はありません。
一方で高齢化が進む中、健康づくりにも焦点を持ち医療費がかからない考えも必要であり町民の安全安心を確保するためにも、健全な経営に日々努力していきます。

合併から11年、地震、コロナを経てこれから20億の事業が進み財政フレームは大きくなります。今、大型地震も心配される中今後の見解は。

事前復興計画を示しながら議会と議論を深めていきます。

地域おこし協力隊へのサポート体制の見直と積極的な連携から定着に結びつけては。

活動報告、日々の連携に力を入れ検証していきます。来てもらえるようまちの魅力発信の点からタウンプロモーションにも力を入れていきます。

新しい博物館ができます。現博物館での観覧者数獲得への改善や取組みを示してほしい。

新しい博物館ができるまでの間、こういった魅力発信できるかを現場で十分協議し魅力づくりを進めていきます。

令和5 決算

意見

委員から
成田副町長

わんぱく放課後子ども教室事業において様々な疑義が出ており委託内容の見直しを図っては。

安心安全はもちろん、事業執行に事業成果の実績報告も上がっています。いろいろな不安は現場においてもアンケートを含め出来るだけ検証していきます。

一者特命随意契約に関する質問が非常に出ていたが、透明化を図る必要があると思うが。

透明性の確保は必要であり、引き続き適正な取り組みをしていきます。

事業委託の特産品開発の詳細な報告を。

開発事業の成果としての数字は業者と協議しどれくらいかを後ほど明確にしていきたいと考えます。

空き家対策におけるの調査委託料の積算根拠は。

委託するにあたっての予定額の考え方を示しながら積算根拠を明確にしていきます。

認定こども園支援事業では、地域において安心な子育ての観点から一刻も早い改善が求められる。このためにはもう職員サイドの問題だけでなく行政としてどうしていくかを示す必要があるのでは。

公私連携の基本で経営してもらところで園とも理解を深めたところです。11月1日付でこども園の相談窓口1名を（保育士経験者を主幹として）置き開設しています。園と顔の見える関係と父兄の声の届く体制を考えながら苦情処理も含め不具合の不安解消を進めていきます。

決算審査における答弁や資料の準備などの充実を

職員対応の部分について検証しながら取り組んでいきます。

第4回議会定例会

令和6年4回定例会は、12月19日～20日の2日間で開催され8名の議員が一般質問を行い報告3件、承認1件、議案15件、議員より認定7件、発議1件、意見書3件を審議しすべて可決致しました。

報告・認定・議案審議結果

抜粋により報告とします。

※詳しくはYouTubeで視聴ください。



議案番号	議 案 名
報告7～9号	専決処分報告 損害賠償の額の決定に関する件
承認5号	専決処分報告 令和6年度むかわ町一般会計補正予算(第5号)
議案60号	定住自立圏形成協定の一部を変更する協定の締結に関する件
議案61号	むかわ町まちなか交流拠点施設の設置及び管理に関する条例案
議案62号	むかわ町四季の館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案
議案63号	むかわ町重度心身障害及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案
議案64号	むかわ町樹海温泉の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案
議案65号	むかわ町アースギャラリーの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案
議案66号	令和6年度むかわ町一般会計補正予算(第6号)
議案67号	令和6年度むかわ町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
議案68号	令和6年度むかわ町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議案69号	むかわ町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案
議案70号	むかわ町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案
議案71号	むかわ町特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例案
議案72号	むかわ町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案
議案73号	むかわ町職員の寒冷地手当に関する条例の一部を改正する条例案
議案74号	令和6年度むかわ町一般会計補正予算(第7号)

【議長報告】

訂正とおわび

◎さくら認定こども園の園児数の訂正について

6月24日開会の第2回定例会で総務厚生委員長が報告した所管事務調査報告書36ページ「さくら認定こども園実施状況」について、園児数を「61名」と記載しましたが「51名」の誤りでした。

◎発言訂正について

9月19日開会の第3回定例会において、大松議員が総務厚生常任委員長として報告した「さくら認定こども園請願」に関し、以下の訂正がありました。

誤

「むかわ町、北海道から勧告が出ている」

正

「むかわ町から勧告、北海道から指導監査」

・東議員の質疑に対する答弁

誤

「保護者説明会を6月19日」

正

「5月2日」

・発言の一部

誤

「自分の子どもが自ら障がいを持っている」

正

「発達がゆっくり」

誤

「保育所」

正

「認定こども園」

これらの発言に関する訂正を報告し、関係者並びに町民の皆様に深くお詫び申し上げます。
議会として今後の情報発信には、より一層慎重を期してまいります。

【報告】

◎専決処分損害賠償の額に関する件

・報告7号 町道5号線を走行中車両に樹木の蔭が絡まり損害を与えたもの賠償額 17万429円

誤

「報告8号 穂別小学校駐車場にて駐車中車両に接触し損害を与えたもの賠償額 31万5063円

正

「報告9号 出張時札幌市内立体駐車場内を走行中、同じく走行していた車両と接触し損害を与えたもの賠償額 33万4400円

・報告9号 出張時札幌市内立体駐車場内を走行中、同じく走行していた車両と接触し損害を与えたもの賠償額 33万4400円

【議案審議】

◆定住自立圏形成協定の一部を改正する条例案

むかわ町、苫小牧市・厚真町・安平町の1市3町が締結し、苫小牧市が一括して下水汚泥や尿の共同処理を行い、整備費抑制や管理運営費の効率化を目指すもの。

問 佐藤守議員

広域化は構成町の間で本格化する理解でよろしいか。津波への対応は。

答

国・道の方針を受けて、これまで議論を重ねており、事業費や負担の詳細は今後検討を進めていきます。津

波にも対応していく考えです

問 大松紀美子議員 現在の施設はいつまで使用できるのですか。

負担はどう変わるのですか。

答 令和5年時点で施設整備費は概算で77億円です。

最短で令和14年の完成予定ですが、計画は変動する可能性があります。

負担割合や維持費の詳細は今後詰めていきます。

◆むかわ町四季の館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案

地域住民及び来訪者が利用できる交流拠点施設の設置・管理について条例を制定するもの。

問 北村修議員 利用料金は地域住民には過大では。

割引や無料開放の基準は。

答 類似施設を参考に、住民の利用しやすさを考慮した設定です。

町内団体や公共性の高い

活動、子供や高齢者向けイベント等運用状況を見ながら柔軟に対応します。

補正予算

◆一般会計補正予算（第6号）

7086万円を追加し、総額を110億3440万円とする。

◎こども園運営支援事業
性被害防止対策設備等支援事業費補助金 45万円

子どもが安心して過ごせる社会の実現に向け保育所等の性被害防止の対策を目的に国の方で創設したものを。

問 奥野恵美子・大松議員 どのような設備支援で、どのように使用するのですか。

答 パーテーションを設置する予定です。

全国的に保育施設で保育従事者が園児に対して性被害を行うといった事例が散発されております。

不特定多数の目におむつ替えを見せないプライバシー保護のためのものです。

◎町営住宅維持管理事務 1400万円

問 佐藤議員 毎年、年末に修理修繕が出ていますが、件数と内容は。

答 鶴川地区で6件、穂別地区で3件の計9件を見込んでいます。

小規模な修繕は、ガス台、空気の循環やボイラーなどの設備修繕を6件を見込んでいます。

大規模修繕は、一例として鶴川の若草団地・駒場団地の床、壁の一部張替えや内部塗装があり、労務費の上昇、物価高騰が重なり不足額の発生となっています。

◆一般会計補正予算（第7号）

人事院勧告の内容に準拠した関係条例の改正に伴う額を支給するに当たり不足が生じる事務事業に必要な経費を追加するもので、歳入歳出額に2962万円を

追加し、総額を110億6403万円とする。

【認定】

◆令和5年度むかわ町各会計決算に関する件（認定157号）

決算審査特別委員会に付された各会計決算審査について全件認定されました。

【発議】

◆令和5年度決算認定に対する附帯決議に関する件

決算審査特別委員会

大松委員長

令和5年度各会計決算特別委員会では決算は概ね認定とするが、放課後子ども教室事業については一者特命随意契約さらに、契約の内容の在り方に改善を求め※附帯決議とするもの。

【意見書】

*全件可決されました

番号	件名	提出者
第15号	ILO ハラスメント禁止条約の批准を求める意見書(案)	大松紀美子議員
第16号	選択的夫婦別姓制度の法制化を早期に求める意見書(案)	大松紀美子議員
第17号	「紙」の健康保険証の廃止を撤回し、存続を求める意見書(案)	大松紀美子議員

※附帯決議：可決された案件に対し事業を執行する上での要望や留意事項を述べるために提出され、決議は議員が発議し本会議に諮る。

むかわ町のここが聞きたい!!

12月定例会では、8人の議員が24件の一般質問を行い、活発な質疑を展開しました。
質問と答弁を要約した内容は、13ページから20ページです。

13ページ 大松 紀美子 議員

- 地元出身高校生の寮費は無料に
- 部活・地域移行は来年4月から？
- もっと野球がしたいとの希望が

14ページ 古内 みゆき 議員

- 返礼品開発費用の内訳は

15ページ 伊藤 恵美 議員

- 道道74号線歩道の雑草対策は
- 穂別診療所の看護師採用について

16ページ 栗原 健一 議員

- 児童生徒の学校教育の向上を
- 穂別穂星寮の状況は
- 穂別スポーツセンターの利用状況は

17ページ 中島 勲 議員

- 行方不明者対策は
- 鶴川高校存続への行政対応は

18ページ 東 千吉 議員

- 介護老人保健施設のあり方は
- 仲良くやってる姿を子供たちに見せることが1番大事

19ページ 北村 修 議員

- 補聴器購入助成と聞こえの相談を
- 報酬の引き下げで事業所が危機
- 道の8月監査の結果は

20ページ 津川 篤 議員

- 農業政策の財政確保は
- 空き家対策事業調査の活用は

※紙面の都合上、掲載していない質問項目もあります。

※動画を視聴する際の料金は無料ですが、スマートフォン等のデータ通信料が発生しますので、予めご了承ください。

※サイト上に掲載されている広告等はむかわ町と一切関係ありませんので、広告の閲覧等によって受けた損害等は、いかなる理由でもむかわ町では責任を負いません。

QRコードで簡単アクセス



各議員の一般質問ページにあるQRコードを読み取ると、動画サイト「YouTube（ユーチューブ）」で、録画映像をご覧いただけます。

地元出身高校生の寮費は無料に

角度を広げ支援の在り方を検討します

問 むかわ町は中高一貫教育を推進し、高校存続のために様々な支援を行っています。

特に野球部に力を入れ野球部員のために生徒寮を設置し、地方からの野球部員を支援しています。

答 現状では難しいと考えますが、高校支援や中高一貫教育を進め支援の在り方について角度を広げながら考えていきます。

鷗川高校へ進学し、野球部への入部を希望する地元中学生の生徒寮費を無料にする考えはありませんか。町は福祉・子育て課を設置しています。

子育て応援基金も活用し、生まれてから18歳までのトータルでの子育て支援としての考えは。



おおまつ きみこ
大松紀美子 議員

OHMATSU KIMIKO

問 中学部活、地域移行の進捗状況は。

部活・地域移行は
来年4月から？
まだ体制が出来て
いません



頑張りました

- ① 移行の受け皿はNPO法人むーブを中心にとしていますが、むーブを含め関係団体との協議はどこまで進んでいますか。
- ② 保護者への説明は行われていますか。
- ③ 学校現場での協議、意見交換は行われていますか。
- ④ 地域移行は「推進する体制」が必要ですが実態は。

答 ① 具体的な内容について協議をしています。

② アンケート結果を踏まえ必要な対応を行います。

③ 部活動顧問の先生との意見交換を行いました。

④ 教育委員会、むーブを中心に推進団体を立ち上げることを検討しています。

来年度からむーブに派遣する、地域おこし協力隊員をコーディネーターに、取り組みを進めます。

また関係者への情報発信に努めます。

もっと野球がしたいとの希望が

時間の制限を
しています

問 野球部員からもっと野球がしたいとの希望がありますが。

答 国・道・町の方針として、一週間の平日は一日の休養日、土日もしずれかの休養日を決めています。練習時間は、平日2時間以内、土日3時間以内と決めています。

基準方針を広く保護者へ周知します。



未来の大谷選手

返礼品開発費用の内訳は

詳細は把握する契約ではありません



ふるうち
古内みゆき 議員

FURUUCHI MIYUKI

一つ一つに対する費用は把握する契約ではありません。

ることができ、一者特命隨意契約にする必要がありますか。

問 開発した商品が売れた場合、町に何%入りますか。

答 ふるさと納税の返礼品3品は町に寄付が入りますが、それ以外の品物の収益は入りません。

答 地場産品、恐竜関連の商品開発において知見と実績があつたので、こちらに委託しました。

問 特産品の定義とは。

答 町の資源を何らかの形で加工したものです。

問 PRできる場を持つて行けるものと考えています。

問 363万円の開発費用を町が負担して、売上は株式会社Mдиноにしからないというのはおかしいと思いますか。

答 地域商社については、地域の資源を活用して販路を拡大していく役割があり、製造に関してはリスクを負って販売しています。

問 一般の企業が新規で商

品を開発する際は「企業力耕上事業」を使えば補助金を活用出来るとのことでした。

今回のように363万円満額開発費用に使える一方、開発費用の半分、上限150万円しか使えないのは、不公平ではありませんか。

目的が地域商社の経営の為に、手段が一者特命隨意契約で発注することになっていませんか。

答 「企業力耕上事業」とは性質上の違いがあり、リスクを負いながらチャレンジしていただくものへ補助をしています。

法律上、地域商社の明確な定義はありませんが、地域の資源を事業として行うとしています。

答 地域商材をアピールしていきけるようアナウンスしていきます。

企業誘致条例についても質問いたしましたが割愛しています。



ふるさと納税の返礼品

問 議会報告会でも参加された方から説明不足という声が上がりました。

問 株式会社Mдиноへの一者特命隨意契約で委託したふるさと納税の返礼品開発業務363万円の内訳は。

問 今回作られた7品のうち、※OEM商品、ぬいぐるみは特産品には当たらず、商工会でも観光協会でも作

答 設定額は町で作りましたが、その範囲内なので、

問 税金を投入している以上、誰が聞いても納得できる形にして欲しいと思いますが。

※OEM商品：委託者のブランドで製品を生産すること。または生産するメーカーのこと。

道道 74 号線歩道の雑草対策は

北海道の道路管理に強く要望します



いとう めぐみ
伊藤 恵美 議員

ITO MEGUMI

問 北海道の管理とは理解していますが、町として歩道の除草整備は可能ですか。

徹底について、北海道の道路管理者に強く要望します。

答 道道の除草は、町が実施することはできません。現状や利用実態などを説明し協議要望を行います。

問 道からの予算減少で除草回数が減り、町民が自己負担で作業している状況は問題では。

気候変動で雑草の成長も速く、歩道や通行環境が危険です。観光客への印象悪化も懸念します。

新年度予算に向けた強い働きかけが必要では。

答 雑草の成長速度、気候変動も踏まえ、交通安全の



寒くても枯れません

穂別診療所の看護師採用について

紙面上は作成していないが基準あり共有しています

問 看護師採用基準は。

ています。

書類選考で不採用とした件数は直近2年間で何件ですか。

問 基準がないのに、どのように採用して来たのか不思議でした。

答 採用基準は指標として、面接官が共有しています。不採用件数は令和5年2件、令和6年2件です。

面接を行わずに不採用とするのは公平性に欠けませんか。

問 事前調査では特に基準がないとの説明を受けましたが、基準が存在すると言

う理解で良いですか。

答 診療所の職員採用は、書類選考で面接実施の可否を判断、面接対象と決定した

たら、診療所と町の双方で面接を実施します。

問 基準がないと言った記憶はありませんが、紙の部分で作っていないと言ったのかも知れないです。

ただ基準はあり、共有し

児童生徒の学校教育の向上を

課題解決に向け取り組みます

問 全国や全道、近隣市町村と比較して、本町の学力が低い状況ですが、どのような分析と問題解決をしていますか。

答 全国学力学習状況調査で、小学校は国語・算数、中学校は国語・数学すべての平均正答率が全国平均を下回る結果でした。課題への対応策として、算数専科教員の配置（小学校）や習熟度別少人数指導（中学校）、ICT教育、家庭学習推進などを実施しています。

問 いじめの件数と対応状況はどうなっていますか。

答 令和4年度11月末時点で認知件数は123件です。主に「冷やかしからかい、悪口」が多く、続いて「軽くぶつかる」行為が報告されています。各学校で早期解消に向けた対応を進めています。



くりはら けんいち 議員
栗原 健一

KURIHARA KENICHI

穂別穂星寮の状況は

今後を見据えて検討していきます

問 現在の状況と廃止後の施設活用については。

答 1年生1名、2年生3名、3年生6名の計10名が入寮しています。施設管理相談や生活指導に対して、舎監と指導員を24時間体制で配置し、管理をしています。教育委員会、舎監、高校及び調理担当者を構成とした月例会議で連携したサポートを実施しています。

旧棟は、昭和50年で築49年経過、交流センターは平成12年で築24年経過した施設であるため、今後の周辺整備の変化や状況を鑑み進めます。

穂別スポーツセンターの利用状況は

ニーズに合った施設運営を目指します

問 スポーツセンターの利用実態や雨漏りの状況は

答 利用者は10年前の約8,084人から令和5年度には約2,722人に減少しています。事務所内では天井からの雨漏りが発生しており、原因調査を進めています。

問 施設がなくなる可能性も考えられますが、情報発信も含めて前向きな考えを。

答 利用実態を把握しつつ、穂別高校施設の活用や公共施設総合管理計画の中で、関係人口の拡大や復興拠点施設整備事業との連携、またなか再生の周遊性を意識した中長期的な調査検討に努めていきます。



うまくいったよ

行方不明者対策は

見守り機の設置等も考えています

答 本町の行方不明者のほとんどが認知症の方です。また介護認定者の65%が認知症の方です。

認知症で独居者のかたが自宅付近でお亡くなりになった例もあり、誰でもが関わる可能性のある身近な問題としてとらえています。

問 行方不明者の対策について検討がなされていますか。

答 介護予防事業の強化、さらには認知症サポーター養成、地域見守りネットワークの強化等町民、関係機関団体と協力して対策に取り組みます。

新規事業として通信機能を備えた、センサー見守り機の設置等も考えています。

鵜川高校存続への行政対応は

PRに努めています

問 鵜川高校は近年新入生募集に関してご苦労されていると聞き及んでいます。高校に対する行政支援は、連携校である町立鵜川中学校との関連については。

答 中学生が鵜川高校について将来の進路校となるよう、そのきっかけとして中高6年間を通じて探求学習「むかわ学」への体験学習等を実践しています。

問 令和7年度新入生確保への行政対応については。

答 町として公営塾の運営を行っています。また高校魅力化コーディネーターを設置し、新入生確保につとめています。

問 近隣市町村からの生徒確保については。

答 町長、教育長、校長が苦小牧市内の中学校を訪問し鵜川高校のPRに努めています。

近隣市町村から鵜川高校へ通学する生徒には乗車運賃を助成しています。

問 道外入学希望者への行政対応については。

答 東京、大阪で開催された「地域未来留学合同説明会」に参加し募集活動を進めています。

現在留学されている学生については家賃の助成等を行っています。

問 野球部員の寮運営実態については。

答 55名収容の寮ですが現在44名の野球部員が入寮しており、舎監3名で生徒指導を行っています。



響け音楽

問 最近、本町での行方不明者に関して数件の情報があります。また高齢者への家庭での見守りが思うようにできないという一般町民家庭の悩みを聞きます。

更に複数の町内会会長より行政の対応策について、防犯カメラの設置希望が出されています。

行政として最近の行方不明者の状況をどのようにとらえていますか。



なかじま いさお
中島 勲 議員
NAKAJIMA ISAO

*追記
財務表作成についての質疑は割愛します

介護老人保健施設のあり方は

第9期計画中に明らかにしていきます

問 町の介護老人保健施設のあり方、両地区を越えて検討は。また築50年経過の愛誠園が60床どころか0床の可能性もあり、9期の介護計画も含めて検討は。

答 施設の適正な配置、床等の持続可能な運営規模

を各法人と協議をしながら第9期計画中に明らかにしていきます。

問 愛誠園、愛誠会を支援する過去の旧穂別のまちづくり理念について、昭和50年役場町民課に事務局を置き、同年12月10日法人登記、人間健康宣言のまちづくりへの全面協力をうたい、行政として担保に変わる損失補填、町の予算責務負担行為の議決がなされ、旧穂別町と旧鶴川町の最終第7回合併協議会で当時の山口鶴川町長ほか委員から、穂別の課題は尊重、公設民営的福祉産業として、定着した成果支援が明記されていますか。

答 第9期の介護保険事業



あずま ちよし 議員
東 千吉

AZUMA CHIYOSHI

計画の中にも重点項目として位置づけ、整備方針の作成を、この3年間で図ります。

仲良くやっている姿を子供たちに見せることが1番大事

仲良くやる保育園づくりを進めていきたい

問

さくら認定こども園について、第3者委員会の調査報告、パワハラはなかったとの報告、仲良くやって欲しいとの思いからそれを受けてどう連携協定、子ども達に安心安全を与えることが出来ますか。

答

町の対応として、12月から総合支所内に窓口を新設、相談体制の強化を図って行きます。

問

子供の安心安全をうたいながら、実は安心安全を奪っているのは大人。仲良くやっている姿を子供たちに見せることが大事、運営者については、令和4年からの運営でまだ3歳です。

町側は進言する、指導する、その中でも心温まる内容をお願いしたい。保育士の確保についても、安心感を与えるような行動も連携の1つでは。

答

協定書の中にもある町の関与、指導体制、信頼関係をしっかりと意識しながら子供の最善の利益を含めた仲良くやる保育園づくりを進めていきます。

その他の質疑：①和牛繁殖運営支援④PFAS対応高濃度地区支援⑤コンポスト生ゴミ対策については、紙面の都合上、割愛致します。



仲良くね

補聴器購入助成と 聞こえの相談を

予防につながる対応図ります

問 認知症での不幸な事があります。加齢性難聴者に補聴器購入助成の検討は。また難聴が病気等へのリスクをひろげています。

町の介護事業に聞こえの支援事業をすすめ、安心な暮らしにつなげる考えは。



北村 修 議員
KITAMURA OSAMU

答 難聴がコミュニケーションを妨げ、社会参加に影響などはその通りです。実態把握ができていないので調査をすすめ、介護での健康指導事業の中で、予防につながる事業に取り組みます。

補聴器助成は実態調査等をすすめた上で対応します。



お元気で

報酬の引き下げで 事業所が危機

事業支援を検討します

問 介護報酬が引き下げられ、小規模の介護事業所が閉鎖などの危機にあり、小さな町では、介護事業所がなくなり、必要な介護が受けられない事態になります。報酬の引き上げを求めますが、町独自で訪問介護の事業所支援を行い、高齢者や障害を持つ方の安心な暮らしを守る対策を求めます。

答 訪問介護報酬だけがマインス改定となり、町の2事業所も厳しい事態にあることは認識しています。高齢者や障害を持つ方の大事な訪問介護、負担軽減を図りながら各地の自治体の動向を見ながら事業所存続に状況を注視していきます。具体的支援は、国の物価高騰重点支援交付金の活用ができないかなどを調査検討していきます。

*図書本の選定の在り方と司書の重要性、待遇改善を求めています。

答 相談窓口を設置しました。協定書の附則事項で変更があり協議してきました。道の通常監査の報告は未だありません。今後、求めます。

問 さくら認定こども園の保護者の声を聞くと改善が見られないと聞いています。今回の行政報告も前議会と変わりません。

協定遵守情報共有としていますが、道の8月監査の報告が未だにないようです。人事管理や職員の役割分担の明確化などがこれまでに指摘されています。

園の存続、運営に課題や問題はありますか。

道の8月監査の結果は

未だに報告がありません

農業政策の財源確保は

関係者と組織を作ります

懸念されますが。

答 財源の確保は独自財源だけでは望めないため国、北海道からの補助、有利起債を活用していきます。

地域農業活性化推進基金事業、水田活用交付金の見直しに伴う道の農業緊急対策事業、担い手確保等を取り組み、災害に強い生産性の高い農業基盤を築くため国営かんがい排水事業実施等を進めていきます。

問 大型事業を行うと緊縮財政を考えると、思います。

子育て、介護など最優先に行うべきものもありますが、農業のライフライン確保は必要と思います。

先日の決算委員会にて従

来の事業の見直し、健全化を目指すと言われましたが。

答 今後は実質公債比率、経常収支比率を活用しながら持続可能な財政運営を目指していきます。

問 農業政策について暗渠排水などの整備事業が必要だと思いますが。

答 農業基盤の整備、自然災害へ備えていくために、関係者と組織を作っています。

問 亡くなる方のお子さんが財産放棄をした場合、行政はどのような対応をしますか。

答 空き家になる前に情報

増やさない取組を進めます

空き家対策事業調査の活用は

問 空き地空き家対策事業調査をほとんど終えて、これをどのように生かして町づくりをしていきますか。

をいただき、相談できると
思います。この事業を町が
行っていることを広めてい
きたいと考えています。



日本人の主食



つがわ あつし 議員
津川 篤

TSUGAWA ATSUSHI

委員会報告

総務厚生常任委員会

災害後のまちづくり
のために

【調査日】令和6年11月18日

所管課より説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

事前復興計画の策定について

○事前復興計画と必要性について

事前に復興に関する準備を整えておくことで、災害発生後に早期に復旧活動を開始できるようになります。

特に、南海トラフ巨大地震のような大規模な災害が発生した際に、その効果が発揮されます。

〈質疑〉

問 復興計画が10年に設定された背景は。

答 10年という期間は、過去の東日本大震災の復興過程を参考にしたものです。

震源として日本海溝や千島海溝周辺を想定し、津波の最大高さは11メートルと予想しています。

問 防潮堤の整備が進んでいませんし、いくら防災計画を立てても実際に実施できるかが不安を感じます。

また、津波避難所が必ずしも安全ではない事例（例えば、東日本大震災では避難所での死者が多かったこと）があります。

答 津波避難場所として市街地に7カ所、汐見地区に1カ所、高台への避難場所を指定しています。

避難場所の説明が不十分で、住民が混乱する可能性もあるため、今後、避難所の名称や避難方法を明確にする必要があると考えています。

問 慶寿苑は被災の最前線にあり、厚生病院も浸水区域にあるため、これらの施設の避難経路や支援策が最優先に検討されるべきでは。

答 津波災害を最も重視し、そのための復興計画を優先的に策定していく方針です。それに基づいて、まだ策定されていない計画について

も今後進めていく予定です。

問 災害がいつ起こるか分からない現状において、現在策定されている復興計画が現実的でないと感じています。

計画が多すぎて理解しにくく、計画倒れにならないか心配しています。

答 過去の災害で復興が遅れた自治体もあり、事前に計画を作っておくことで、災害後の対応が迅速に進むと考えます。

計画を簡潔にまとめる方法を検討し、今後調整していく必要があると考えます。

〈意見交換〉

災害発生時の対策について、どのような事態が最も困難を招くかを考え、優先順位を決めるべきです。

特に、北海道の厳しい冬における寒さ対策が重要と考えます。寒冷地での災害時において、暖房対策が最優先事項になります。

〈調査結果のまとめ〉

○審査は終了とします。



避難は迅速に

委員会報告

経済文教常任委員会

豊穰の秋を迎える

【調査日】 令和 6 年 9 月 30 日

現地調査を行い所管課より説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

農産物の作況調査について

〈説明〉

○令和 6 年度気象状況について

気温については 4 月から 9 月迄平年より高めに推移し降水量は 7 月下旬と 8 月下旬に多くなっています。

○農産物の生育状況について

生育については平年より 5 日前後早くなっています。

○令和 6 年販売実績について

中間の実績ですが平年を上回る状況にあります。

○圃場現地調査

①ブロッコリー

(株) マルノウ

(鷗川地区)

②トマト

高柳 壮 圃場

(鷗川地区)

③ゴボウ

森山 幸治 圃場

(穂別地区)

④長いも

森山 幸治 圃場

(穂別地区)

〈質疑〉

問 補助事業で設置された金網フェンスのかさ上げに許可申請の対応は。

答 補助事業の規定上、原則として許可されていない場合が多いです。

例外的に認められるケースも考えられますが、具体的には、地域の防護策としての必要性や費用負担について、適切なプロセスを踏む必要があります。

問 鹿柵の管理状況は。

答 地域の方々がパトロールを実施し、壊れた箇所の修理や資材の回収を行っています。

問 高齢化や担い手不足による農地の遊休化についての対応は。

答 現在、農地が遊休化する状況には至っていません。ただし、将来的には高齢化や担い手不足の影響が懸念されるため、農協を中心に麦や大豆を取り入れた土地利用型農業の推進を支援していきます。

問 畑地化に向けた町の支援や進捗状況は。

答 町としては直接的な事業は行っていないませんが、農業や普及センターからの要請があれば支援を行う方針です。

問 補助事業で建設されたハウスが老朽化しています。が、対応策は。

答 町としては、補助事業の目的を踏まえつつ、再度補助対象とするかどうかは慎重に検討する必要があります。と考えています。

〈意見交換〉

農産物の作況についてはやや良いこと、畑地化についての意見交換をおこないました。

〈調査結果のまとめ〉

今後も基幹産業、農業支援をすることを附帯意見とし報告します。



作況調査

委員会報告

3月条例改正に向けて

議会改革等調査審査特別委員会

【調査日】令和6年6月25日～12月9日（6日間）

委員間で意見を取りまとめました。

議会改革について

調査の経過と結果

次回改選（令和8年）に向け令和7年3月定例会で、議員定数について条例改正に向け6回の議論を行い、全員協議会で意見の聴取をおこないました。

定数については2期の無投票であることを鑑み、削減の意見が多数であり、12月9日に開催した第6回議会改革等調査審査特別委員会において、議員定数については2名の削減としました。

また、議員報酬については、今般の物価上昇や全国的な町村議員のなり手不足の問題、子育て世代などの議会への参画などを促す観点からも、増額することを強く要望します。

少数意見留保

議員定数については現状維持とされたい。

意見の趣旨

行政面積が広く、住民の声を反映するためには、現状の議員定数が適当であるため。

※尚今後の委員会においては、政務調査費他議会改革に関わる案件について協議をすすめていきます。

町議会では 出前議会を実施しています

町民の皆さんに積極的に町政参加をいただくため、「意見交換」を行い、多様な意見を議会活動に生かします。

申込み手続きなどは次のとおりです。お気軽にお申し込みください。

- 1 対象者 町民5人以上のグループ及び町内に住所を有する法人
- 2 テーマ 町政及び議会活動に関すること。
- 3 実施時間 平日の午前9時～午後9時までの2時間以内
- 4 実施場所 町内に限ります。（地域の会館などを手配願います。）
- 5 申込方法 議会事務局にお問い合わせのうえ、希望日の7日前までに所定の申込用紙でお申し込みください。
- 6 議員派遣 ご希望内容を検討し、議長が必要な議員（若干名）を派遣します。

議会事務局（本庁舎） ☎ 42-2486

道外行政視察

熊本県益城町・御船町

10月2日から3日間、熊本県へ地震からの復興状況と近隣半導体建設に伴う町への影響を視察目的として議員11名事務局2名が道外行政視察を行いました。

10月2日から3日間、熊本県へ地震からの復興状況と近隣半導体建設に伴う町への影響を視察目的として議員11名事務局2名が道外行政視察を行いました。

・企業誘致と人口増加：益城町や御船町は震災後、企業誘致を強化し、その結果として人口増加に繋がっています。特に若い世代や多子世帯の転入が増加しており、これからの地域の活力を生む重要な要素となっています。我が町でも、産業の活性化や若者の定住促進を図るための取り組みを強化し、企業誘致や地域の魅力向上に努める必要があります。

・災害備蓄と地域づくり：益城町の「復興まちづくりセンター」に見るように、災害備蓄をはじめとする地域防災の強化は、住民の安心・安全を確保するために欠かせません。災害後の地域づくりや記憶継承の場と



益城町復興まちづくりセンター（にじいろ）

して、町民が集まり、情報交換や災害に備えることができる施設の充実に求められます。我が町でも、地域防災の体制を見直し、町民が積極的に参加できる防災活動やコミュニティの場を整備していくことが重要です。

これらの取り組みを我が町にも生かし、町民一人ひとりが安全に、そして活力を持って暮らせる環境作りを進めていきたいと強く感じました。



御船町恐竜博物館

胆振管内町議会議員研修会

11月25日 洞爺湖町

大正大学社会共生学部公共政策学科教授の江藤俊昭博士による講演に議員12名事務局1名参加。

・議員のなり手不足は『住民自治の危機』その打開の道を探る『住民自治の根幹』としての議会の作動

・町村議会の議員報酬の改善に向けた現状と課題

研修内容については、本町でも課題となるものであり、実態や意識の変化、要因など参考になる資料などがありました。今後、さまざまな課題解決に向け議会としての見直しに関する動きも参考にしながら議会としての改革を進めていきたいと思えます。



令和6年度 胆振管内町議会議員研修会

議会報告会を開催しました

議会報告会は、議会基本条例において年1回開催することが規定されています。

令和6年11月21日（木）～22日（金）、両地区において2日間にわたり熱心に意見交換を行いました。参加者からの質問、意見等は紙面の都合上要点のみ掲載します。

11月21日（木）穂別地区（穂別町民センター）

【町政に関すること】

- 1 地元高校の存続
- 2 公営塾の運営改善（専門講師の配置）
- 3 学力向上を目的とした教育改革（中学・高校生）
- 4 探求学習を通じて、地元への愛着を深める。
- 5 教育（学力向上）と職業選択肢の拡大
- 6 農業への関心と将来サポート
- 7 P F A Sの基準が海外より日本は甘い
- 8 博物館の開館と地域の活性化
- 9 観光の再考と新たなブランドづくり
- 10 さくら認定こども園問題と施設の老朽化

【議会に関すること】

- 1 政治参加の重要性



11月22日（金）鵠川地区（産業会館）

【町政に関すること】

- 1 町の財産と財源確保
- 2 ふるさと納税
- 3 特産品の定義と特産品開発方法への疑問
- 4 放課後子ども教室事業費用の妥当性
- 5 一者特命随意契約についての疑問
- 6 地域にとって高校が果たす役割の重要性
- 7 商品開発における一者特命随意契約についての懸念
- 8 タウンプロモーション計画に対する指摘
- 9 地域商社やイベントの目的の明確化
- 10 地域おこし協力隊員に対する支援
- 11 シカの処理とジビエ活用

【議会に関すること】

- 1 さくら認定こども園問題の議会对応について
- 2 放課後子ども教室事業の視察について
- 3 議会報告会の頻度（出前議会の周知）
- 4 高校生と議会議員ディスカッションへの感謝

以上の質問について、町部局へ伝達するもの、所管事務調査・一般質問等整理区分し、皆さんの意見を町政に反映するとともに、議会に関することは内部で議論していきます。



町内を明るく照らす NPO 法人マージュさんの
手作りイルミネーション